

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年 5 月15日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4218

URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 酒井 寛規 TEL (03) 5978-5601

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の連結業績(平成19年 4 月 1日~平成20年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,567	2.3	1,510	9.9	1,611	12.2	909	8.4
19年3月期	39,642	0.5	1,374	△24.9	1,436	△25.9	838	△20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	21.93	—	4.2	3.6	3.7
19年3月期	20.23	—	4.0	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 140百万円 19年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	44,852	21,941	48.9	529.20
19年3月期	45,673	21,350	46.8	514.92

(参考) 自己資本 20年3月期 21,941百万円 19年3月期 21,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,480	△1,559	△1,249	8,690
19年3月期	1,572	△1,857	△249	8,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 248	% 29.7	% 1.2
20年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 248	% 27.4	% 1.1
21年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00		% 27.0	

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想(平成20年 4 月 1日~平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,100	1.8	650	21.5	650	9.5	350	3.1	8.44
通 期	41,200	1.6	1,600	6.0	1,650	2.4	920	1.2	22.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式数を含む）20年 3月期 41,476,012株 19年 3月期 41,476,012株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 13,604株 19年 3月期 11,733株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,322	1.8	939	9.8	1,121	10.2	621	1.9
19年3月期	38,616	0.4	854	△28.8	1,017	△26.5	609	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14.99	—
19年3月期	14.70	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	38,347	17,873	46.6	431.07
19年3月期	38,839	17,628	45.4	425.15

(参考) 自己資本 20年3月期 17,873百万円 19年3月期 17,628百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,500	1.9	450	72.5	600	40.2	300	10.7	7.24
通 期	40,000	1.7	1,100	17.1	1,250	11.5	650	4.6	15.68

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした、設備投資の増加と雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、原油価格および素材価格の高値安定傾向と併せ、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融資本市場の混乱等により、先行きに対する不透明感が増しつつあります。

このような経済情勢のなかで、当グループは当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画【TAG2007】」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は405億6千7百万円と前連結会計年度に比べ2.3%の微増収となりました。

一方、損益面におきましては、昨年来の原油価格の上昇を中心とした主要原材料価格高騰の影響に対し、全社を挙げて徹底したコスト低減策を推し進めました結果、経常利益は前連結会計年度比12.2%増の16億1千1百万円、当期純利益は、前連結会計年度比8.4%増の9億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当連結会計年度の医薬品業界は、従来からの医薬品流通業界における業務提携・資本提携の流れが更に進み、共同仕入・共同販売促進等により医療機関をトータルにサポートする体制を全国ネットで構築する動きが、一段と加速しております。

また、大衆薬市場におけるドラッグストアの生き残りをかけた業務提携も年々激しさを増す一方であります。メディカル事業部は、こうした激しい変化に対応する取組みを、医療機関向け、および一般消費者向けの製品別に実施してまいりました。

(医療機関向け)

医療機関向け製品につきましては、医療機関の共同仕入による価格ダウン等の影響がありましたものの、低刺激・感染予防・安全性等に対応した製品群による取組みを行うことにより、前年を上回る売上を確保することができました。

(一般消費者向け)

一般消費者向け製品につきましては、最重点品と位置付けております救急絆創膏「ケアリーヴ®」が、発売10周年を記念しての新製品投入や感謝セールの実施により、前年を大きく上回る売上を達成するとともに、特に下半期に主力品の多くが好調に推移し、全体的に前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果により、当連結会計年度では前連結会計年度比3.9%増の113億9千3百万円の売上となりました。

テープ事業部

(産業用材)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、昨年来の原油価格の上昇を中心とした主要原材料価格高騰による厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、当社も主力のパッケージ分野の製品を主体に、高騰した原材料価格を製品価格に転嫁いたしました。その実施分は一部にとどまりました。

軽包装用としての「セロテープ®」「印刷セロテープ」の売上は、一部に価格改定に対する反動がありましたものの、バイオマスマークの認定取得や「植物系」告知などの活動により、環境に適した製品との認知が広がり、前年を上回る売上を確保することができました。

外装用としてのクラフトテープ・フィルムテープも、価格改定に対する影響はありましたが、産業界全体の景気回復効果を受け、前年を上回る売上を確保いたしました。

また、当社にとっての新たな領域である「捕虫市場」と「農産市場」における新しい取組みが市場に認知されつつあり、今後の定着、売上の拡大が期待されます。

一方、輸出は、原材料の高騰や下期に進行した円高ドル安の影響を受けながらも、主力の包装用テープを中心に、欧州向け東南アジア向けともに、好調に推移いたしました。

(消費材)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、再生紙・再生プラスチックの表示偽装発覚等の影響もあり、官公庁・事業所需要や個人消費の回復が遅れ、厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ®」は、高騰した原材料価格の一部を製品価格に転嫁いたしました。価格改定に対する反動はあったものの、環境製品としての認知が広がり、前年並みの売上を確保することができました。

一方、近年市場が拡大しているテープのり関連製品におきまして、テープスタンプ「テープのりDS」を発売いたしました。この製品は、のりを引くだけでなく、押しでも貼ることのできる新開発スタンプ機能の採用により、細かい部分でもきれいに貼れることが最大の特長です。発売以来、度々マスコミに取り上げられるなど、高い関心をいただいております、今後の拡大が期待されます。

また、当社にとっての新たな領域である「知育市場」において、「ちぎってはって てーぶでおえかき®」が、国際文具・紙製品展 (ISOT) 2007におきまして、ステーションリーオブザイヤー (デザイン部門) のグランプリを受賞するとともに、財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2007年度グッドデザイン賞」 (商品デザイン部門) を受賞するなど、高い評価をいただきました。

それ以外にも、「e c oのり™製品群」 (貼ったままりサイクルできる粘着剤製品) につきましても拡大を進めており、環境配慮時代の新しい製品として、事業所を中心に高い関心をいただいております。

以上の結果により、産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前連結会計年度比1.7%増の291億7千3百万円の売上となりました。

②次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、原油および原材料価格の上昇と併せ、サブプライムローン問題、為替動向等による企業活動への影響により、予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢に機動的に対処するべく、新たに設定した『事業フィールド』単位の戦略遂行による売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

以上により、平成21年3月期 (平成20年度) の通期連結業績予想は売上高412億円 (前期比1.6%増)、営業利益16億円 (前期比6.0%増)、経常利益16億5千万円 (前期比2.4%増)、当期純利益9億2千万円 (前期比1.2%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円 (8.3%) 増加し、86億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億7百万円 (121.3%) 増加し、34億8千万円となりました。これは、前連結会計年度に退職給付信託の設定に伴う資金の一括拠出があったことと、減価償却費、売上債権の増減額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円 (16.1%) 減少し、15億5千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入と、有価証券の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億円 (401.4%) 増加し、12億4千9百万円となりました。これは主に配当金の支払、社債の償還及び長期借入金の借入等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	46.1	46.8	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	37.6	44.2	42.2	27.3
債務償還年数 (年)	3.0	2.6	8.4	5.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	36.4	11.2	17.6	30.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成20年6月27日開催予定の第104回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当につきましても、当期に引き続き、1株あたり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

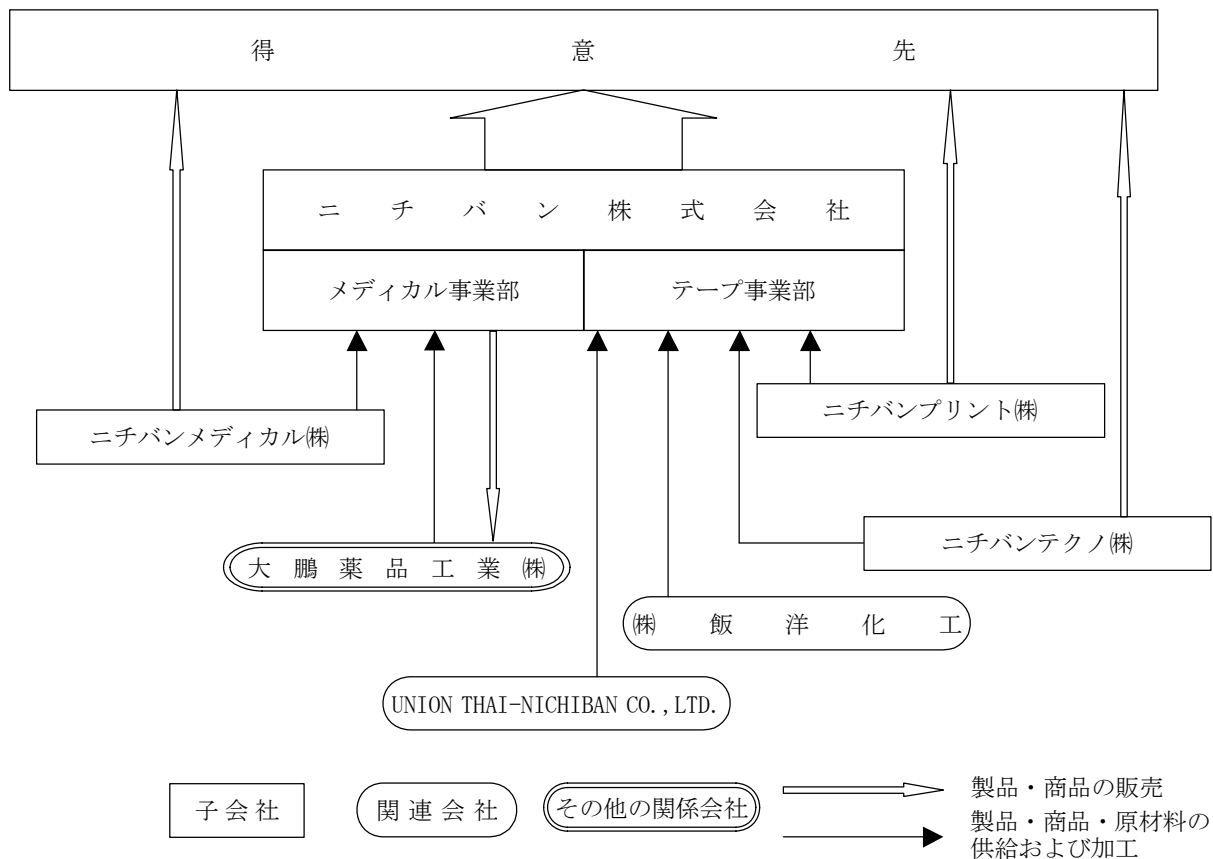
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことでもあります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成18年3月期より平成20年3月期までの期間、3ヵ年の中期経営計画【TAG2007】を実施いたしました。この計画は、『開発型企业』の実現を目指し、グループ全体での事業規模の拡大を強く意図し、新規事業化課題への取組みと、既存事業における市場競争力の向上を大きな柱として推進してまいりました。

平成21年3月期以降は、この中期経営計画【TAG2007】を基点として、お客様を基本に新たに設定した『事業フィールド』単位の戦略を着実に遂行することで、売上拡大と利益確保にグループを挙げて取組み、原材料高騰や金融市場の混乱が続く経営環境に耐えうる基盤を創り、企業体質の変革を成し遂げてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,538		5,513		
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,707		12,909		
3. 有価証券		3,198		3,499		
4. たな卸資産		5,289		5,812		
5. 繰延税金資産		620		675		
6. その他		210		365		
貸倒引当金		△17		△22		
流動資産合計		28,547	62.5	28,753	64.1	205
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,3					
(1) 建物及び構築物		4,214		3,935		
(2) 機械装置及び運搬具		4,416		3,968		
(3) 土地		3,132		3,063		
(4) 建設仮勘定		53		131		
(5) その他		412		387		
有形固定資産合計		12,229	26.8	11,486	25.6	△743
2. 無形固定資産		132	0.3	100	0.2	△32
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,545		1,429		
(2) 長期貸付金		21		16		
(3) 繰延税金資産		2,498		2,416		
(4) その他		771		734		
貸倒引当金		△73		△86		
投資その他の資産合計		4,764	10.4	4,512	10.1	△251
固定資産合計		17,126	37.5	16,098	35.9	△1,027
資産合計		45,673	100	44,852	100	△821

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,589		7,891		
2. 一年内償還予定の社債		3,000		—		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		—		2,150		
4. 未払法人税等		437		227		
5. 未払費用		2,797		2,892		
6. 役員賞与引当金		48		48		
7. 固定資産購入支払手形		955		219		
8. その他		921		614		
流動負債合計		15,751	34.4	14,045	31.3	△1,706
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	2,450		2,300		
2. 退職給付引当金		2,990		3,526		
3. 役員退職慰労引当金		345		293		
4. 預り保証金		2,707		2,673		
5. その他		77		71		
固定負債合計		8,571	18.8	8,865	19.8	293
負債合計		24,323	53.2	22,910	51.1	△1,412

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,451	11.9	5,451	12.2	—
2. 資本剰余金		4,186	9.2	4,186	9.3	—
3. 利益剰余金		11,493	25.2	12,153	27.1	660
4. 自己株式		△4	△0.0	△5	△0.0	△0
株主資本合計		21,127	46.3	21,787	48.6	659
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		270	0.6	141	0.3	△129
2. 為替換算調整勘定		△47	△0.1	13	0.0	60
評価・換算差額等合計		223	0.5	154	0.3	△68
純資産合計		21,350	46.8	21,941	48.9	591
負債純資産合計		45,673	100	44,852	100	△821

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,642	100	40,567	100	924	
II 売上原価			28,688	72.4	29,548	72.8	859	
売上総利益			10,953	27.6	11,018	27.2	64	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 物流費		1,530			1,540			
2. 広告宣伝費		468			428			
3. 特売費		448			520			
4. 貸倒引当金繰入額		27			60			
5. 給料及び手当		2,331			2,347			
6. 従業員賞与		883			836			
7. 役員賞与引当金繰入額		48			48			
8. 福利厚生費		631			667			
9. 退職給付費用		634			606			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		64			61			
11. 減価償却費		226			200			
12. 賃借料		514			506			
13. 旅費交通費		374			374			
14. その他の経費		1,396	9,579	24.1	1,310	9,508	23.5	△70
営業利益			1,374	3.5	1,510	3.7	135	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17			24			
2. 受取配当金		10			9			
3. 持分法による投資利益		88			140			
4. その他		59	176	0.4	51	226	0.6	50
V 営業外費用								
1. 支払利息		89			107			
2. その他		24	114	0.3	17	124	0.3	10
経常利益			1,436	3.6	1,611	4.0	175	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		105		27		
2. 特許権売却益		—	105	8	35	△70
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	※2	53		70		
2. 減損損失	※3	—		125		
3. 投資有価証券評価損		1		—		
4. 製品自主回収費用		37		—		
5. PCB処理費用		24	117	—	196	78
税金等調整前当期純利益			1,424		1,451	26
法人税、住民税及び事業税		471		427		
法人税等調整額		114	586	114	541	△44
当期純利益			838		909	70

連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	△3	20,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△248		△248
当期純利益			838		838
役員賞与 (注)			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	526	△0	525
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	△4	21,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	357	△131	225	20,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△248
当期純利益				838
役員賞与 (注)				△63
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△86	84	△2	△2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△86	84	△2	523
平成19年3月31日残高 (百万円)	270	△47	223	21,350

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	△4	21,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			909		909
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	660	△0	659
平成20年 3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	12,153	△5	21,787

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	270	△47	223	21,350
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△248
当期純利益				909
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△129	60	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△129	60	△68	591
平成20年 3月31日残高 (百万円)	141	13	154	21,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,424	1,451	26
2. 減価償却費		1,499	1,661	162
3. 減損損失		—	125	125
4. 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△1,988	535	2,524
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		28	△52	△80
6. 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△8	17	25
7. 有形固定資産の売却却損		50	53	2
8. 受取利息及び受取配当金		△28	△34	△6
9. 支払利息		89	107	17
10. 売上債権の増減額 (増加は△)		△291	798	1,090
11. たな卸資産の増減額 (増加は△)		504	△522	△1,027
12. 仕入債務の増減額 (減少は△)		578	301	△276
13. 役員賞与の支払額		△63	—	63
14. その他		△64	△243	△179
小計		1,731	4,199	2,468
15. 利息及び配当金の受取額		28	34	6
16. 利息の支払額		△89	△113	△23
17. 法人税等の支払額		△97	△641	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,572	3,480	1,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△217	△218	△1
2. 定期預金の払戻による収入		166	217	50
3. 有価証券の取得による支出		△606	△13	592
4. 有価証券の売却等による収入		131	545	413
5. 有形固定資産の取得による支出		△1,323	△2,081	△757
6. その他		△8	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,857	△1,559	298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	2,000	2,000
2. 社債償還による支出		—	△3,000	△3,000
3. 配当金の支払額		△248	△248	△0
4. その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249	△1,249	△1,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△2	△8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△528	669	1,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,550	8,021	△528
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,021	8,690	669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社 (UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工) に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,350百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,224百万円 であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 739百万円</p> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,856百万円	機械装置及び運搬具	1,055	土地	547	その他	22	計	3,482	長期借入金	1,000百万円	(一年内返済予定の長期借入 金を含む)		受取手形	512百万円	支払手形	101百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,106百万円 であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 854百万円</p> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,887百万円	機械装置及び運搬具	1,033	土地	547	その他	14	計	3,482	長期借入金	1,000百万円	(一年内返済予定の長期借入 金を含む)	
建物及び構築物	1,856百万円																																
機械装置及び運搬具	1,055																																
土地	547																																
その他	22																																
計	3,482																																
長期借入金	1,000百万円																																
(一年内返済予定の長期借入 金を含む)																																	
受取手形	512百万円																																
支払手形	101百万円																																
建物及び構築物	1,887百万円																																
機械装置及び運搬具	1,033																																
土地	547																																
その他	14																																
計	3,482																																
長期借入金	1,000百万円																																
(一年内返済予定の長期借入 金を含む)																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円 であります。</p> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万 円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピング し、将来の使用が見込まれていない遊休資産につ いては個別の資産グループとして取り扱っており ます。上記の土地につきましては、平成4年に長 期経営計画の一環として新工場建設予定地とし て取得しましたが、その後の景気低迷により新工場 構想を凍結したことにより現在は遊休資産とし ております。</p> <p>平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能額ま で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失 に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に 伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額 に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	埼玉県 日高市	その他	4	計			125
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
遊休	福島県 いわき市	土地	121														
遊休	埼玉県 日高市	その他	4														
計			125														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式	10,599	1,134	—	11,733
合計	10,599	1,134	—	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式	11,733	1,871	—	13,604
合計	11,733	1,871	—	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,538百万円	現金及び預金勘定	5,513百万円
有価証券勘定	3,198	有価証券勘定	3,499
計	8,737	計	9,013
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△318
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	△499	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	△4
現金及び現金同等物	8,021	現金及び現金同等物	8,690

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	570	450
	その他	210	224	13
	小計	331	795	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	92	△10
	その他	16	15	△0
	小計	119	108	△10
合計		450	903	453

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
111	105	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	1,001

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年 3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	1,996	4	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	353	259
	その他	505	511	6
	小計	599	865	265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125	96	△28
	その他	16	15	△0
	小計	141	112	△29
合計		741	977	236

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,496
マネー・マネージメント・ファンド	502

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	2,501	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,357百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,125</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,990</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,357百万円	② 年金資産	7,232	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,125	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	⑤ 未認識数理計算上の差異	454	⑥ 未認識過去勤務債務	18	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,990	① 勤務費用	439百万円	② 利息費用	250	③ 期待運用収益	△99	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	80	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,225	⑧ 確定拠出型年金掛金	97	計	1,323	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~14年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,289百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,804</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,526</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,289百万円	② 年金資産	5,485	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,804	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,107	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,152	⑥ 未認識過去勤務債務	16	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,526	① 勤務費用	435百万円	② 利息費用	240	③ 期待運用収益	△114	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	75	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,191	⑧ 確定拠出型年金掛金	103	計	1,295	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△12,357百万円																																																																																																
② 年金資産	7,232																																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,125																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	454																																																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	18																																																																																																
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,990																																																																																																
① 勤務費用	439百万円																																																																																																
② 利息費用	250																																																																																																
③ 期待運用収益	△99																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	80																																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,225																																																																																																
⑧ 確定拠出型年金掛金	97																																																																																																
計	1,323																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	13~14年																																																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																
① 退職給付債務	△11,289百万円																																																																																																
② 年金資産	5,485																																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,804																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,107																																																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,152																																																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	16																																																																																																
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,526																																																																																																
① 勤務費用	435百万円																																																																																																
② 利息費用	240																																																																																																
③ 期待運用収益	△114																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	75																																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,191																																																																																																
⑧ 確定拠出型年金掛金	103																																																																																																
計	1,295																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	0.5~2.0%																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,001百万円</p> <p>未払賞与 455</p> <p>役員退職慰労引当金 139</p> <p>減損損失 508</p> <p>その他 198</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,303</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △182</p> <p>特別償却準備金 △1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △184</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,119</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,799百万円</p> <p>未払賞与 474</p> <p>役員退職慰労引当金 119</p> <p>減損損失 559</p> <p>その他 241</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,194</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,188</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95</p> <p>特別償却準備金 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △95</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,092</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>持分法による投資利益 △3.9</p> <p>試験研究費等の税額控除 △2.3</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,961	28,681	39,642	—	39,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	64	101	(101)	—
計	10,998	28,745	39,744	(101)	39,642
営業費用	8,865	26,545	35,411	2,856	38,268
営業利益	2,132	2,200	4,333	(2,958)	1,374
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,905	22,217	33,122	12,551	45,673
減価償却費	479	833	1,313	186	1,499
資本的支出	1,270	753	2,023	254	2,277

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……………スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……………セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスティック※・たばねら※
テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,958百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,551百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が5百万円、テープ事業部が15百万円、消去又は全社が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,393	29,173	40,567	—	40,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	80	122	(122)	—
計	11,435	29,254	40,689	(122)	40,567
営業費用	9,240	26,925	36,166	2,890	39,057
営業利益	2,194	2,328	4,522	(3,012)	1,510
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,218	21,658	32,876	11,975	44,852
減価償却費	589	877	1,466	195	1,661
資本的支出	465	503	968	96	1,065

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2)テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※・たばねら※
テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,012百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,975百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が15百万円、テープ事業部が17百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が35百万円、テープ事業部が118百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.92円	1株当たり純資産額	529.20円
1株当たり当期純利益金額	20.23	1株当たり当期純利益金額	21.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	838	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	838	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,464	41,463

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,015		3,701	
2. 受取手形	※4		6,847		6,131	
3. 売掛金			6,494		6,394	
4. 有価証券			3,198		3,499	
5. 商品			897		993	
6. 製品			2,183		2,444	
7. 原材料			500		583	
8. 仕掛品			897		912	
9. 貯蔵品			194		208	
10. 前払費用			4		6	
11. 繰延税金資産			474		510	
12. 未収入金			162		223	
13. その他			0		143	
貸倒引当金			△14		△20	
流動資産合計			25,858	66.6	25,734	67.1
△123						
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,2					
(1) 建物			2,210		2,063	
(2) 構築物			411		377	
(3) 機械及び装置			3,128		2,754	
(4) 車両及び運搬具			18		16	
(5) 工具器具及び備品			323		290	
(6) 土地			2,754		2,685	
(7) 建設仮勘定			53		131	
有形固定資産合計			8,900	22.9	8,320	21.7
△580						
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1		1	
(2) 電話加入権			10		10	
(3) 施設利用権			1		1	
(4) ソフトウェア			118		86	
無形固定資産合計			130	0.3	99	0.3
△31						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		796		568		
(2) 関係会社株式		221		221		
(3) 長期貸付金		21		16		
(4) 関係会社長期貸付金		—		630		
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		44		72		
(6) 長期前払費用		22		59		
(7) 繰延税金資産		2,360		2,262		
(8) 差入保証金		215		215		
(9) その他		332		232		
貸倒引当金		△64		△86		
投資その他の資産		3,949	10.2	4,192	10.9	243
固定資産合計		12,981	33.4	12,612	32.9	△369
資産合計		38,839	100	38,347	100	△492
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	40		11		
2. 買掛金	※3	6,273		6,629		
3. 一年内償還予定の社債		3,000		—		
4. 一年内返済予定の長期 借入金		—		2,150		
5. 未払金		809		428		
6. 未払法人税等		306		100		
7. 未払費用		2,525		2,614		
8. 預り金		52		62		
9. 役員賞与引当金		27		26		
10. 固定資産購入支払手形		17		32		
11. その他		3		—		
流動負債合計		13,056	33.6	12,054	31.4	△1,001
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,450		2,300		
2. 退職給付引当金		2,700		3,208		
3. 役員退職慰労引当金		277		220		
4. 預り保証金		2,702		2,666		
5. その他		24		24		
固定負債合計		8,155	21.0	8,419	22.0	264
負債合計		21,211	54.6	20,473	53.4	△737

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			5,451	14.0	5,451	14.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,186			4,186		
資本剰余金合計			4,186	10.8	4,186	10.9	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		744			744		
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		5,504			5,854		
繰越利益剰余金		1,479			1,502		
利益剰余金合計			7,727	19.9	8,100	21.1	372
4. 自己株式			△4	△0.0	△5	△0.0	△0
株主資本合計			17,362	44.7	17,734	46.2	371
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			266	0.7	139	0.4	△127
評価・換算差額等合計			266	0.7	139	0.4	△127
純資産合計			17,628	45.4	17,873	46.6	244
負債純資産合計			38,839	100	38,347	100	△492

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高		26,195			26,621		
2. 商品売上高		12,421	38,616	100	12,701	39,322	705
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,304			2,183		
(2) 当期製品製造原価		20,037			21,018		
合計		22,341			23,202		
(3) 製品期末たな卸高		2,183			2,444		
(4) 他勘定へ振替高	※1	62			49		
製品売上原価		20,095			20,708		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,127			897		
(2) 当期商品仕入高		8,289			8,765		
合計		9,417			9,663		
(3) 商品期末たな卸高		897			993		
(4) 他勘定へ振替高	※1	55			62		
商品売上原価		8,464	28,559	74.0	8,606	29,314	754
売上総利益			10,056	26.0		10,008	△48
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 物流費		1,546			1,550		
2. 広告宣伝費		468			412		
3. 特売費		446			500		
4. 貸倒引当金繰入額		26			59		
5. 役員報酬		115			118		
6. 給料及び手当		2,199			2,199		
7. 従業員賞与		841			792		
8. 役員賞与引当金繰入額		27			26		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		47			40		
10. 退職給付費用		630			601		
11. 福利厚生費		595			626		
12. 減価償却費		224			198		
13. 賃借料		523			514		
14. 租税及び課金		41			42		
15. 通信費		104			95		
16. 旅費交通費		332			333		
17. 交際費		32			27		
18. 研究費		215			202		
19. その他の経費		781	9,201	23.8	728	9,069	△132
営業利益			854	2.2		939	84

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※3							
1. 受取利息		5		22				
2. 有価証券利息		13		14				
3. 受取配当金		124		145				
4. 賃貸料		105		109				
5. その他の営業外収益	51	299	0.8	36	329	0.9	30	
V 営業外費用								
1. 支払利息		63		103				
2. 社債利息		25		4				
3. その他の営業外費用		47	136	40	147	0.4	10	
経常利益			1,017		1,121	2.6	2.9	103
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		105		27				
2. 特許権売却益		—	105	8	35	0.3	0.1	△70
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	38		62				
2. 投資有価証券評価損		1		—				
3. 減損損失	※5	—		125				
4. 製品自主回収費用		37		—				
5. PCB処理費用		24	102	—	188	0.3	0.5	85
税引前当期純利益			1,020		968	2.6	2.5	△52
法人税、住民税及び 事業税		269		199				
法人税等調整額		142	411	148	347	1.0	0.9	△64
当期純利益			609		621	1.6	1.6	11

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	△3	17,033	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△248	△248		△248	
別途積立金の積立て(注)					350	△350	—		—	
当期純利益						609	609		609	
役員賞与(注)						△31	△31		△31	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	350	△20	329	△0	328	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	△4	17,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	352	352	17,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△248
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			609
役員賞与(注)			△31
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△85	△85	△85
事業年度中の変動額合計(百万円)	△85	△85	243
平成19年3月31日残高(百万円)	266	266	17,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	△4	17,362
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△248	△248		△248
別途積立金の積立て					350	△350	—		—
当期純利益						621	621		621
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	350	22	372	△0	371
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,854	1,502	8,100	△5	17,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	266	266	17,628
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△248
別途積立金の積立て			—
当期純利益			621
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△127	△127	△127
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△127	△127	244
平成20年3月31日残高 (百万円)	139	139	17,873

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は137百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ138百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,468百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,628百万円であります。</p> <p>なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月 31日)	当事業年度 (平成20年 3月 31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,439百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物	1,654百万円	構築物	202	機械及び装置	1,055	土地	547	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	22	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	501百万円	受取手形	467百万円	支払手形	7百万円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,947百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,629百万円	構築物	257	機械及び装置	1,033	土地	547	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	14	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	525百万円
建物	1,654百万円																																								
構築物	202																																								
機械及び装置	1,055																																								
土地	547																																								
車輛運搬具	0																																								
工具器具及び備品	22																																								
計	3,482																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																								
買掛金	501百万円																																								
受取手形	467百万円																																								
支払手形	7百万円																																								
建物	1,629百万円																																								
構築物	257																																								
機械及び装置	1,033																																								
土地	547																																								
車輛運搬具	0																																								
工具器具及び備品	14																																								
計	3,482																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																								
買掛金	525百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金113百万円、賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は建物3百万円、構築物2百万円、機械及び装置25百万円、工具器具及び備品5百万円、その他1百万円であります。</p>	<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金136百万円、賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は建物1百万円、構築物0百万円、機械及び装置44百万円、工具器具及び備品5百万円、その他10百万円であります。</p> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	埼玉県 日高市	その他	4	計			125
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
遊休	福島県 いわき市	土地	121														
遊休	埼玉県 日高市	その他	4														
計			125														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式数 (注)	10,599	1,134	—	11,733
合計	10,599	1,134	—	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式数 (注)	11,733	1,871	—	13,604
合計	11,733	1,871	—	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円	未払賞与	355	役員退職慰労引当金	111	減損損失	508	その他	147	繰延税金資産合計	3,015	その他有価証券評価差額金	△178	繰延税金負債合計	△178	繰延税金資産の純額	2,835	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,681百万円	未払賞与	372	役員退職慰労引当金	89	減損損失	559	その他	171	繰延税金資産小計	2,872	評価性引当額	△5	繰延税金資産合計	2,867	その他有価証券評価差額金	△93	繰延税金負債合計	△93	繰延税金資産の純額	2,773
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円																																								
未払賞与	355																																								
役員退職慰労引当金	111																																								
減損損失	508																																								
その他	147																																								
繰延税金資産合計	3,015																																								
その他有価証券評価差額金	△178																																								
繰延税金負債合計	△178																																								
繰延税金資産の純額	2,835																																								
退職給付引当金	1,681百万円																																								
未払賞与	372																																								
役員退職慰労引当金	89																																								
減損損失	559																																								
その他	171																																								
繰延税金資産小計	2,872																																								
評価性引当額	△5																																								
繰延税金資産合計	2,867																																								
その他有価証券評価差額金	△93																																								
繰延税金負債合計	△93																																								
繰延税金資産の純額	2,773																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	3.2	試験研究費等の税額控除	△3.9	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																								
住民税均等割等	3.2																																								
試験研究費等の税額控除	△3.9																																								
その他	△3.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.15円	1株当たり純資産額	431.07円
1株当たり当期純利益金額	14.70	1株当たり当期純利益金額	14.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	609	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	609	621
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,464	41,463

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1) 退任予定取締役 () 内は現役職

山内 秀明 (取締役常務執行役員 メディカル事業部担当)

榊原 勢二 (取締役常務執行役員 テープ事業部担当)

小川 悦男 (取締役常務執行役員 品質保証部担当)

(なお、榊原勢二はニチバンテクノ(株)監査役、小川悦男はニチバンプリント(株)常務取締役にそれぞれ就任の予定であります)

2) 新任監査役候補 () 内は現・元役職

齋藤 栄助 (執行役員 役員室付)

露木 哲夫 (元 大鵬薬品工業株式会社 大阪支店副支店長)

(なお、露木哲夫は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります)

3) 補欠監査役候補 () 内は元役職

谷川 正人 (元 大鵬薬品工業株式会社 富山支店副支店長)

(なお、谷川正人は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の補欠候補者であります)

4) 退任予定監査役 () 内は現役職

相良 忠男 (監査役)

荒川 雅 (監査役)

(なお、荒川 雅は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります)

5) その他の変動

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
取締役 相談役	土方 正夫	取締役 副社長 (管理担当)
取締役 TDS・AMF 担当	比野 欣之輔	取締役常務執行役員 研究開発部担当

(注) TDS : 経皮吸収システム
AMF : 新車部材フィールド

3. 執行役員の異動 (平成20年7月1日付予定)

退任予定執行役員 () 内は現役職

平 出 輝 彦	(常務執行役員 内部監査室 兼 役員室担当)
丸 山 敏 文	(常務執行役員 事業サポート部 兼 海外営業部担当)
松 田 哲 晃	(執行役員 TDS研究所担当)
都 築 良 長	(執行役員 中央研究所担当)
尾 寄 輝 夫	(執行役員 関西テーブ営業部担当)
渡 辺 等	(執行役員 関西メディカル営業部長)

(なお、丸山敏文はニチバンプリント㈱監査役、松田哲晃はニチバンメディカル㈱監査役、都築良長はニチバンテクノ㈱代表取締役社長、渡辺 等はニチバンメディカル㈱取締役
にそれぞれ就任の予定であります)

人事の異動

人事の異動 (平成20年6月1日付予定)

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
ニチバンテクノ㈱出向	田 中 正 志	研究開発部 テーブ製品開発センター センター長
関西メディカル営業部 部長 (兼)薬品課 課長	植 松 一 雄	関西メディカル営業部 薬品課 課長
研究開発部 テーブ製品開発センター センター長	山 本 薫	事業サポート部 マネジャー

(なお、田中正志はニチバンテクノ㈱取締役役に就任の予定であります)

以 上